

サービス見込量の進捗管理のための作業シート（令和元年度）

ステップ1：認定率の比較

	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	認定者数		第1号被保険者数		
					計画値 (人)	実績値 (人)	計画値 (人)	実績値 (人)	
要支援・要介護認定率	16.9%	16.2%	△0.7%	計画：認定者数 999人(要支援138人、要介護861人) 実績：認定者数 966人(要支援134人、要介護832人) ・要介護1～5で認定者数が減少、計画より下回った。 ・前期高齢者の認定者数が減少、全体として認定率が低下した。	999	966	5,921	5,956	
年齢階級	前期高齢者	5.3%	4.0%	△1.3%	計画：認定者数 144人(要支援 21人、要介護123人) 実績：認定者数 110人(要支援 19人、要介護 91人)	144	110	2,734	2,757
	後期高齢者	26.8%	26.8%	△0.0%	計画：認定者数 855人(要支援117人、要介護738人) 実績：認定者数 856人(要支援115人、要介護741人)	855	856	3,187	3,199

ステップ2：受給率の比較

					受給者数		
サービス名	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (人)	実績値 (人)	
居宅サービス	訪問介護	2.8%	2.6%	△0.2%	訪問リハビリテーションは、第5期計画期間中に開設した2事業所の第6期期間中の利用者数の大幅な増加傾向が続くものとして第7期において計画値を算出したところ、見込みほど伸びがなかった。平成28年度～29年度をピークに提供体制が安定したものと考えられる。	1,980	1,858
	訪問入浴介護	1.0%	1.0%	△0.0%		744	720
	訪問看護	0.8%	0.8%	0.0%		576	597
	訪問リハビリテーション	1.6%	1.4%	△0.2%	通所リハビリテーションは、第5期計画期間中の増加率から第6期期間中も利用者数の大幅な増加傾向が続くものとして第7期において計画値を算出したところ、見込みほど伸びがなかった。令和元年7月のリハビリ特化型の事業所の開設により、今後利用者の増加が見込まれる。	1,152	989
	居宅療養管理指導	0.2%	0.2%	0.0%		108	116
	通所介護	1.2%	1.3%	0.1%	短期入所生活介護は、計画では月平均41人の利用を見込んでいたが、実績は30.1人であったことから計画に差異が生じた。	876	928
	通所リハビリテーション	2.9%	2.5%	△0.3%		2,028	1,791
	短期入所生活介護	0.7%	0.5%	△0.2%	サービス全体として実績が計画を下回っているが、要介護認定率の減少による利用者数の減少が主な要因と考えられる。	492	361
	短期入所療養介護（老健）	0.2%	0.4%	0.2%		168	291
	短期入所療養介護（病院）	—	—	—		0	0
	福祉用具貸与	5.1%	5.0%	△0.0%		3,612	3,600
	特定施設入居者生活介護	0.0%	0.1%	0.0%		12	39
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	△0.0%	町内の小規模多機能居宅介護（2事業所）の登録定員は合計58人で、計画では月平均51人の利用を見込んでいたが、実績は41.4人であった。地域密着型通所介護は、月平均48人で計画していたが、実績は33.3人であった。いずれのサービスも職員体制は充足しており、受け入れ可能である。認定者数・認定率の減少による利用者の減が計画との差異が生じた要因と考えられる。	12	0
	夜間対応型訪問介護	—	—	—		0	0
	認知症対応型通所介護	—	—	—		0	0
	小規模多機能居宅介護	0.9%	0.7%	△0.2%		612	497
	認知症対応型共同生活介護	0.8%	0.6%	△0.2%		552	417
	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—		0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	—	—	—		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—		0	0
	地域密着型通所介護	0.8%	0.6%	△0.3%		576	400
施設サービス	介護老人福祉施設	2.1%	2.2%	0.0%	令和元年度の施設サービス受給者数は、ほぼ計画どおりとなっている。令和2年4月1日現在の特養待機者数は60人、在宅待機者は8人のうち早期入所が必要な者は7人で、県内でも低い水準にあり、サービス提供体制は概ね適正であると考えられる。	1,524	1,566
	介護老人保健施設	1.5%	1.4%	△0.0%		1,032	1,036
	介護医療院	—	—	—		0	0
	介護療養型医療施設	—	—	—		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	8.4%	7.8%	△0.6%	認定者のうち要支援の増、要介護の減に伴い、介護予防支援は増加、居宅介護支援は減少している。	5,964	5,553	

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

総給付費

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (千円)	実績値 (千円)
居宅サービス	訪問介護	59,420	76,349	16,929	訪問介護・訪問入浴介護は、受給者数の減にかかわらず給付費が増加している。受給者数は全体では減少しているが、要介護3・4で増加していることに加え、1人1月当たり利用回数が増加していることが受給者1人あたり給付費の増の要因となっている。	117,652	141,856
	訪問入浴介護	56,333	61,606	5,273		41,912	44,356
	訪問看護	39,809	36,322	△3,487		22,930	21,684
	訪問リハビリテーション	45,738	42,407	△3,330	訪問リハビリテーションは、1人1月当たり利用回数が計画値を下回っていること、通所リハビリテーションは、要支援者増・要介護者減に加え、リハビリ特化型サービスの利用により短時間の利用が増えたことが計画との差異が生じた要因と考えられる。	52,690	41,941
	居宅療養管理指導	7,815	12,718	4,903		844	1,475
	通所介護	62,223	56,377	△5,846	居宅療養管理指導は、受給率、給付費とも計画より大幅に伸びており、特に重度者の利用が増えたことによるものと考えられる。	54,507	52,317
	通所リハビリテーション	62,408	57,609	△4,800		126,564	103,177
	短期入所生活介護	100,382	79,884	△20,498	短期入所生活介護は1人1月当たり利用日数の減少、短期入所療養介護（老健）は1人1月当たり利用日数の増加の傾向がみられる。	49,388	28,838
	短期入所療養介護（老健）	72,298	93,727	21,430		12,146	27,275
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0		0	0
	福祉用具貸与	14,768	14,977	208		53,343	53,915
	特定施設入居者生活介護	106,667	130,073	23,407		1,280	5,073
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	271,667	0	—	認知症対応型共同生活介護は、計画で見込んだ入居者数に対し、要介護1・2の割合が大幅に上回ったことによるものと考えられる。	3,260	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0		0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0	地域密着型通所介護は、1人1月あたり利用日数を計画で9.8人と見込んだところ実績は11.1人であったこと、要介護1・2の割合が計画より下回ったことによるものと考えられる。	0	0
	小規模多機能居宅介護	183,654	174,045	△9,609		112,396	86,500
	認知症対応型共同生活介護	258,542	260,685	2,143		142,715	108,706
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	
	地域密着型通所介護	89,050	94,785	5,734	51,293	37,914	
施設サービス	介護老人福祉施設	267,922	275,202	7,280	408,313	430,966	
	介護老人保健施設	279,658	285,246	5,588	288,607	295,515	
	介護医療院	0	0	0	0	0	
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	
介護予防支援・居宅介護支援	14,521	14,596	75		86,605	81,051	

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

要支援・要介護認定者数は、計画値999人に対し実績値966人となり、認定率も計画値16.9%に対し実績値16.2%と低いものになっています。うち、前期高齢者については、見込みより要介護者が大幅に少なくなっています。
 居宅サービスの受給率は、全体的に計画より低い水準で推移しています。
 引き続き、介護予防・生活支援サービス事業の利用促進や、介護予防教室の開催、各地区の介護予防自主活動団体における取組等により、要介護に急激に移行する方をできるだけ減らすよう、住民や関係団体と協働して介護予防活動を推進する必要があります。

一方で、訪問介護や通所介護等において、1月あたり利用回数の増加や、利用者のうち重度者の占める割合の増加の傾向がみられます。
 高齢者の独居世帯や高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が増加する中、居宅サービスの適正な提供について引き続き注視してとともに、施設サービス・居住系サービスの提供体制についても、待機者等の動向を踏まえて検討していく必要があります。